

令和6年度交付金特別会計収支予算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和6年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	3,933,000	3,933,000	0	・令和6年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	40,300	26,940	13,360	
(項)特定事業積立基金運用収入	15,300	9,340	5,960	・総合物流対策基金 ・研修施設整備基金
(項)近代化基金運用収入	25,000	17,600	7,400	
③(款)雑収入	11,470	11,470	0	・一般会計長期貸出金利息 7,470千円 ・引越講習会受講費 3,000千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 500千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 500千円
事業活動収入計	3,984,770	3,971,410	13,360	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	5,092,113	4,826,158	265,955	
①(款)輸送の安全確保事業費	953,559	946,379	7,180	
(項)事故防止対策事業費	825,902	822,472	3,430	・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等 総合安全対策調査、飲酒運転防止及び車輪脱落等調査、過労死等防止対策調査 ・トラック運送事業に係る健康管理システム開発調査 ・健康起因事故防止対策に関するフォローアップ調査、睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するフォローアップ調査 ・飲酒運転撲滅対応、車輪脱落防止対応、事故防止啓発(労災事故防止啓発リーフレット、荷役作業労災事故防止対応等) ・プラン2025目標達成セミナー、トレーラ安全対策フォーラム、運輸ヘルスケアナビシステム活用及びSAS対策セミナー、ドライバー教育テキスト改定、健康起因事故防止マニュアル改定、プラン2025目標達成セミナーテキスト改定 ・健康起因事故防止及び過労死等対策に係る研修、特車、大型車に係る研修 ・安全装置等導入促進助成(後方・側方視野確認装置、トルク・レンチ等) ・交通事故防止大会開催費助成、安全研修センター研修受講助成 ・SAS検査助成、血圧計導入促進助成
(項)安全性評価事業費	95,815	94,135	1,680	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	31,842	29,772	2,070	・全国トラックドライバーコンテスト開催

科 目	令和6年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	694,604	615,053	79,551	
(項)中小企業経営改善対策事業費	625,532	545,525	80,007	<ul style="list-style-type: none"> ・経営分析推進、経営相談事業 ・原価意識強化セミナー開催 ・人材確保セミナー開催 ・生産性向上のための情報化支援セミナー開催 ・事業後継者育成事業 ・女性活躍支援事業 ・総合的雇用対策等(特例教習受講・準中型免許取得助成、働きやすい職場認証取得助成、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成) ・DXシステム導入助成 ・自家用燃料供給施設設置助成 ・セーフティーネット関連信用保証協会保証料助成 ・外国人特定技能関連事業(試験実施委託、参考書制作等) ・中小企業大学校講座受講促進助成 ・物流大学校講座受講促進助成 ・運送原価の分析に係る調査研究 ・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究
(項)利用者対策事業費	69,072	69,528	△ 456	<ul style="list-style-type: none"> ・引越事業者優良認定事業関連 ・引越繁忙期対策事業 ・引越基本及び管理者各講習会開催 ・引越優良認定制度認知度調査
③(款)環境の保全事業費	295,081	350,080	△ 54,999	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	295,081	350,080	△ 54,999	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応車導入促進【(大型)ハイブリッド】助成 ・アイドリングストップ支援機器助成 ・各種環境対策啓発(アイドリングストップパンフレット等) ・電気トラック等環境対応車の普及促進等新技術に関する調査、新環境計画実施に関する調査、アイドリングストップ徹底施策に関する調査、SDGsに関する調査、温室効果ガスの排出抑制に関する調査
④(款)適正化事業費	821,424	820,068	1,356	
(項)適正化事業費	821,424	820,068	1,356	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業指導員地区別研修助成 ・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成 ・適正化事業指導員各種研修会開催 ・各種適正化啓発資料作成(法令改正等に係る広報啓発資料等) ・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等)、Gマーク制度の一部変更に向けたシステム改修 ・地方適正化事業助成(巡回指導の重点化継続)
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地方合同研修施設研修費負担金
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	
(項)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	<ul style="list-style-type: none"> ・災害物流専門家育成研修 ・緊急支援物資輸送システムに関する調査研究、緊急・救援輸送対策体制整備に関する調査研究

科 目	令和6年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑦(款)近代化基金運営事業費	127,700	288,700	△ 161,000	
(項)近代化基金利子補給事業費	127,700	288,700	△ 161,000	・利子補給金 ・利子補給金助成金
⑧(款)総合振興対策事業費	1,607,617	1,259,092	348,525	
(項)総合物流対策事業費	877,859	579,643	298,216	・各種調査研究 総合物流基本調査 景況感に関する調査 改正貨物自動車運送事業法延長に係る検証調査 ・啓発資料作成 荷主対策の深度化啓発広報、物流政策に係る インターネット広告、荷主への標準的な運賃等価 格転嫁に係る周知、荷主業界紙等への広告掲載 ・全国関連事業助成 トラックの日全国広報統一事業助成 ブロック協会事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業助成 2024年問題等への緊急対応助成事業 ゴミのポイ捨て対策等助成事業 緊急輸送体制整備事業
(項)労働対策事業費	230,894	230,585	309	・時間外労働上限規制・改正基準告示に係る周 知広報 ・トラック運送事業に係る賃金実態調査等 ・働き方改革助成(地方協議会開催助成、啓発 PR助成、標準的な運賃セミナー開催助成、同一 労働・同一賃金セミナー開催助成) ・働き方改革実行計画普及促進事業 ・物流政策懇談会開催
(項)道路対策事業費	25,600	25,600	0	・道路委員会開催 ・道路当利用状況現地調査・分析、渋滞対策・駐 車スペース要望箇所等の調査、課題解決に向け た調査研究分析等 ・道路関係の要望活動や啓発広報等
(項)広報事業費	473,264	423,264	50,000	・機関紙『広報とらつく』発行 ・新聞、業界紙、専門誌、経済誌等による対外PR充実 ・消費者・荷主向けパンフレット、トラック輸送産業 の発行、消費者・荷主向け業界PR等 ・テレビCM制作、大型ビジョン、SA・PA等による 街頭PR ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出金	229,283	211,260	18,023	
(項)他会計への繰出金	229,283	211,260	18,023	
⑩(款)業務管理費	278,116	250,797	27,319	
(項)業務管理費	278,116	250,797	27,319	・人件費、事務費、事務所管理費、 <u>修繕費</u> 等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	152,886	129,682	23,204	
(款)一般管理費	152,886	129,682	23,204	
(項)一般管理費	152,886	129,682	23,204	・人件費、事務費、事務所管理費、 <u>修繕費</u> 等
事業活動支出計	5,244,999	4,955,840	289,159	
事業活動収支差額	△ 1,260,229	△ 984,430	△ 275,799	

科 目	令和6年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	8,500	0	8,500	
(項)特定事業積立基金取崩収入	8,500	0	8,500	大規模修繕積立資産の一部取崩
投資活動収入計	8,500	0	8,500	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	523,800	526,178	△ 2,378	
(項)特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
(項)会館建替積立資産取得支出	17,000	17,000	0	
(項)大規模修繕積立資産取得支出	0	2,378	△ 2,378	
(項)会館修繕費用積立資金取得支出	6,800	6,800	0	
②(款)固定資産取得支出	53,400	60,500	△ 7,100	
(項)什器備品購入支出	53,400	60,500	△ 7,100	・Gマーク申請の電子申請化に向けた適正化情報システムの改修費用、引越事業者優良認定制度・引越講習システム修正費用
投資活動支出計	577,200	586,678	△ 9,478	
投資活動収支差額	△ 568,700	△ 586,678	17,978	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①(款)長期貸出金返済収入	30,312	30,312	0	
(項)一般会計長期貸出金等返済収入	30,312	30,312	0	一般会計長期貸出金返済金
②(款)借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
Ⅳ 予備費支出	150,000	300,000	△ 150,000	
(款)予備費	150,000	300,000	△ 150,000	
(項)予備費	150,000	300,000	△ 150,000	
当期収支差額	△ 1,948,617	△ 1,840,796	△ 107,821	